

テーマ：誰一人取り残さない学びの保障

I 将来像

- 県立の夜間中学において、様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方（国籍は問わない）などに対し、義務教育を受ける機会を提供
- すべての不登校児童生徒が支援を受け、社会的自立を目指すことができる
- いじめを受けた児童生徒が誰かに相談できる、解決ができる
- 児童生徒が安全・安心で良好な学習環境で快適な学校生活を送ることができる

II 現状の課題

- 県内における義務教育未修了者は約2万人（うち、小学校を卒業していない方は約2千人）
- 不登校児童生徒の専門家からの支援が不十分
- いじめを受けた児童生徒の中で、誰にも相談できていない児童生徒がいる
- 多くの学校で施設の老朽化が進み、それらが一斉に改修時期を迎える
- トイレ洋式化や空調施設整備等の良好な学習環境確保及び教育環境多様化への対応が必要

1年後の目指す姿

- ・令和6年（2024年）4月に県立の夜間中学を開校
- ・不登校、ヤングケアラー等への支援が必要な児童生徒やその家庭に対する専門家、関係機関からの支援の充実
- ・児童生徒、教職員が一緒になったいじめのない学級、学校づくり、組織的な対応の構築
- ・長寿命化改修事業の計画的な推進、トイレ改修やエレベーター設置等のUD改修の促進
- ・県立高校の教室への公費による空調設置

III 令和5年度末の到達点に向けて

令和5年度の実践内容（案）

多様な教育的ニーズに応える

★1 夜間中学の整備

- (1) 夜間中学の新設準備・運営支援検討
 - 夜間中学の周知広報、入学希望者募集、教育課程の編成
 - 開校に必要な備品・教具等の整備
- (2) 夜間中学の施設整備検討
 - 「生徒の良好な教育環境の確保」の視点で教室等を整備



★2 特別支援教育の充実

- (1) 一人一人の教育的ニーズに応じた学びの実現
 - 「新しい通級による指導モデル」の開発等による、全ての学びの場の整備と教員の専門性向上による授業の質の向上

安全・安心な学校づくり

1 いじめ・不登校への対応

- ★(1) 未然防止及び早期発見
 - スクールカウンセラー（SC）の活用
 - 教育事務所配置SCの拡充、特別支援学校への追加配置等検討
 - スクールソーシャルワーカー（SSW）の活用
 - 増加する支援申請に対応し、県全体の相談時間の拡充検討
 - スクールロイヤーの活用

- ネットいじめ等に対する早期対応
- (2) 初期対応及び解消に向けた取組
- 自立支援に向けた取組
 - 教育支援センター整備支援等

★2 施設整備の推進

- ★(1) 長寿命化改修の計画的な推進
 - 小川工業高校実習棟改築工事
 - 長寿命化改修（済々黌、第一ほか）
- ★(2) 学習環境や教育環境の計画的な整備
 - トイレ改修設計（熊本工業ほか）
- ★(3) 県立高校の教室への公費による空調設置等
 - 長寿命化改修等に伴う空調設備更新（済々黌、第一ほか）
 - 空調未設置校への空調整備（矢部ほか）
 - 空調公費化に係る電気代等の増
- (4) 学校における感染症対策



小川工業高校実習棟イメージパース



トイレ改修

テーマ：きめ細かな教育による学力の向上とグローバル人材の育成

I 将来像

- 熊本の全ての子どもたちが、「学ぶ意味」を問いながら、「能動的に学び続ける力」を身に付けることを目指す
- 誰もが自らの夢に向けて挑戦できるよう、学びを保障し、「確かな学力」を育成する

II 現状の課題

- 令和4年度の全国学力調査で全国平均を上回った項目はなく、児童生徒を学びの主体とするための指導の充実が必要
- 県学力調査での正答率3割未満は中学校で大きく増加しており、小6から中1への学力・学習面での円滑な接続や指導力向上が必要
- 中3生徒の英検3級相当以上取得率、高3生徒の英検準2級相当以上取得率及び高校生のための学びの基礎診断で生徒の学力が向上した割合の目標達成に向けた取組が必要
- 校内通信ネットワークの脆弱性、学習データの未活用
- 今後増加が見込まれる外国人児童生徒等への日本語指導体制の充実及び市町村への支援

1年後の目指す姿

- ・R5全国学力調査：全5教科で全国平均を上回る
- ・R5県学力調査：正答率3割未満の割合を前年度より減らす
- ・中3生徒の英検3級相当以上取得率40%、高3生徒の英検準2級相当以上取得率45%を達成
- ・「高校生のための学びの基礎診断」で学力が向上した割合が65%を達成
- ・校内通信ネットワークの充実、学習データの活用
- ・県・連携市町村共同による一体型電子図書館導入案決定
- ・R6春に「こども図書館」が開館し、県民が集う
- ・日本語指導の指導者養成及び関係市町村への適切な支援等による日本語教育体制の充実

III 令和5年度末の到達点に向けて

令和5年度の実践内容（案）

確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

★1 学力の向上

- (1) 学力向上対策の推進
 - 子供の主体性を育む授業力向上委員会の実施検討
 - 県学力・学習状況調査の実施拡充（理科の追加）検討
 - 指導体制の在り方検討委員会の実施検討
- (2) 「熊本の学び」の推進拡充（シンポジウム開催）検討
- (3) くまもと教育改革プログラムの実施拡充検討
 - ICTの有効活用による授業改善に向けた遠隔授業の在り方研究等
 - 「高校生のための学びの基礎診断」を活用した生徒の学習改善等
- (4) 健康教育の推進拡充（生理用品常備等）検討



★2 ICT教育日本一

- (1) 教育情報化の推進《拡》
 - 校内通信ネットワークの強化を検討
既存回線の増強、専門高校の実習棟等への拡張
 - AIによる学習データの分析・学習課題の可視化を検討
テスト（紙を含む）の自動採点・分析ソフト導入
- (2) 県・連携市町村共同による一体型電子図書館導入を検討
 - 電子図書館につき連携する市町村との導入に向けた準備



★3 こども図書館／くまもと文学・歴史館

- (1) こども図書館の設置準備
 - 建築家安藤忠雄氏から、未来を担う子ども達の感性と創造力を育てるための「こども図書館」を建設し、本県に寄附したいとの申し出を受けて進める設置準備（既存建物の工事等）
- (2) くまもと文学・歴史館で国宝里帰り展をR6春開催検討



外国語教育、国際教育の充実

★1 英語教育日本一

- (1) 英語教員の指導力向上の取組拡充を検討
 - 英語授業づくりプロジェクトの実施
 - 即興型英語ディベート等による表現力の向上等
- (2) 英語検定試験受験に対する助成
- (3) グローバル人材の育成推進
 - 肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ等の実施



★2 日本語教育の充実

- (1) 日本語指導体制の拡充検討
 - 日本語教育支援連絡協議会の実施による関係機関との連携強化
 - 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援による支援員の配置拡充
- (2) TSMC進出に伴う駐在員子女受入に係る体制整備を検討

テーマ：魅力ある学校づくり

I 将来像

新しい時代に対応したすべての児童生徒が夢に挑戦できる魅力ある学校

II 現状の課題

- 県立高校定員割れの状況
 - ・R4：全50校中41校 2,790人 (H19(2007)：1,034人)
 - ・熊本市以外の地域で定員割れが進行（充足率：市内97.7%、その他64.0%）
- 県内就職率の状況
 - ・新規学卒者の県内就職率：63.0%（県外就職率37.0%は全国で3番目に高い）
- 令和4年(2022年)5月1日現在で97人の教員不足（R3:128人、不足率は中学校・特別支援学校が全国ワースト1位、小学校が全国ワースト2位）
- 令和3年度(2021年度)の時間外在校等時間が月45時間以内となる教職員の割合
 - ・県立学校：74.8% 市町村立学校(熊本市を除く)：67.6%

1年後の目指す姿

- ・県立高森高校マンガ学科など、郡部の学科改編校の入学者数増（北稜、八代農業、岱志、松橋、高森）
- ・県立高校入学希望生徒増学科等80%達成（R6.9）
- ・県立高等学校あり方検討会提言期間(R3～R6)後（ネクストステージ）の準備開始
- ・新規学卒者就職者の県内就職率65.0%達成
- ・インターンシップ実施率80.0%達成
- ・教員不足数が前年度より減少
- ・時間外在校等時間の月45時間以内となる教職員の割合が前年度より増加

III 令和5年度末の到達点に向けて

令和5年度の実践内容（案）

県立高校の魅力化

- ★1 **各学校の特色や強みを生かした取組を重点的に推進**
 - (1) くまもとスーパーハイスクール(KSH)構想の拡充検討
 - KSH指定校への支援、KSH成果発表会、高校間連携、情報発信強化等
 - (2) 特色ある学科の設置・検討
 - 高森高校 教育環境の充実を検討
 - 国際バカロレア認定に向けた準備拡充を検討
- ★2 **多様なパートナー（市町村・企業等）との連携による取組を推進**
 - (1) 高校魅力化の支援を検討
 - 高校魅力化に係る地元市町村支援等
- ★3 **県立高等学校あり方検討会提言以降（Next Stage）への対応**
 - (1) あり方提言以降の調査・検討の実施検討
 - 将来予測調査・分析委託、データ分析システム化等
 - 他自治体等の情報収集・研究
- ★4 **キャリア教育の推進と若者の地元定着**
 - (1) 県立高校半導体関連人材の育成
 - (2) 高校生のキャリアサポート
 - (3) マイスター・ハイスクールの取組
 - (4) 熊本を支える産業人材の育成
 - (5) 未来へつなぐキャリア教育の推進



子供たちの学びを支える環境の整備

- ★1 **教員不足の解消**
 - (1) ”熊本で先生になる“人材確保の取組を検討
 - UIJターン教員支援（県外教員等に対する相談支援、就職支援金の補助、オンラインセミナー等）
 - 教員の魅力・やりがい発信（特に高校生等より若い世代へのターゲット拡大、民間や大学と協働した魅力発信イベント等）
 - 県内有資格者の発掘（ペーパーティーチャー等（教員免許状休眠者・失効者等）の掘起し、研修等の実施による教員への準備サポート）
- ★2 **働き方改革の推進**
 - (1) 学校における働き方改革の推進の拡充検討
 - 特別支援学校サポ-ター・教員業務支援員等の教員サポ-ト人材の活用
 - 働き方改革支援アドバイザー（民間の学校コンサルタント等）派遣
 - DXや民間活力等の活用による働き方改革の推進
 - 校務のICT化（学校・保護者間の連絡のデジタル化、文書事務のRPA化等）
 - (2) 部活動における働き方改革の推進の拡充検討
 - 地域における新たなスポーツ環境構築の実践研究
 - 部活動の地域移行に向けた市町村支援
 - 中学校及び高校の部活動指導員の配置拡充



(参考資料①) 教員不足の解消

現状の課題

1 教員不足について

令和4年(2022年)5月1日現在で97人の教員不足

	小学校	中学校	高等学校	特別支援校	合計
R3.5.1不足数	36	42	11	39	128
R4.5.1不足数	29	30	10	28	97
不足数増減	△7	△12	△1	△11	△31

2 全国における不足率の状況 (R3年度文科省調査をもとに作成)

中学校・特別支援学校が全国ワースト1位、小学校が全国ワースト2位

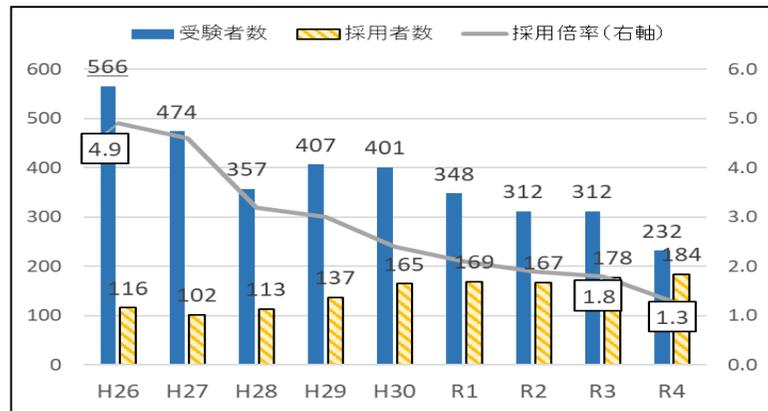
	1位	2位	3位	4位	5位
小	島根県(1.46)	熊本県(0.88)	福島県(0.85)	鳥取県(0.81)	長崎県(0.78)
中	熊本県(1.77)	長崎県(1.25)	福岡県(1.08)	茨城県(1.00)	兵庫県(0.83)
高	島根県(0.72)	佐賀県(0.61)	愛媛県(0.53)	熊本県(0.46)	長崎県(0.31)
特	熊本県(3.52)	秋田県(1.57)	鳥取県(1.18)	愛媛県(1.12)	福島県(0.66)

3 受考者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移

大量退職に伴い、新規採用者数を増加しているものの、受考者数が減少していることから、採用倍率が年々低下。

令和5年度(令和4年度選考考査実施分)の小学校の採用についても、最終合格者が採用予定数を下回るという危機的状況。

<参考：小学校教諭の採用倍率等の状況>



課題解決に向けた具体的対策案と効果

(教員不足の背景・要因)

- 教員の大量定年退職
- 教員志望者(選考考査受考者)の減少
- 特別支援学校・特別支援学級数の増加

(具体的対策案)

働き方改革の推進や選考考査の見直し、その他再任用教員の確保などの様々な対策に取り組むとともに、次の新たな取組について検討を行う。

○ UIJターン教員等の支援

県外教員等のUIJターン者に対する相談対応や、県外からの受考負担を軽減するための採用面接等に係る交通費支援制度の創設や、オンラインセミナー等を実施することにより、より県外から受考しやすい環境づくりを行う。

○ 教員の魅力・やりがい発信

教員の魅力等について、高校生などより若い世代をターゲットにしたPR範囲の拡大や大学等と協働した魅力発信セミナーなど、教員を目指す学生等の増に取り組む。

○ 有資格者の発掘

ペーパーティーチャー(教員免許状を保有しているが、現在教員として働いていない方)で、学校で勤務する意思がある(興味がある)方を対象に、教員の魅力や学校での勤務等に係る講座を行い、教員として学校で働く方の掘り起こしを行う。

(効果)

教員不足を解消

子どもと向き合う時間を確保

(参考資料②) 働き方改革の推進

現状の課題

本県においては、「教職員が心身ともに健康でワーク・ライフ・バランスを実現しながら、子供たちと向き合う時間を確保し、やりがいを持って効果的な教育活動を持続的に行うことができる環境の実現」を目的として、令和2年8月に、「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン（以下「プラン」という。）」を策定し、教職員の負担軽減に取り組んでいる。

教職員の時間外在校等時間については、プラン策定時の数値（令和元年度の実績）に比べると着実に減少し、改善しているものの、国が指針として定めている上限月45時間以内となる職員の割合は、県立学校が74.8%、市町村立学校が67.6%となっており、引き続き、学校の働き方改革に係る取組を進めていく必要がある。

○月45時間以内の割合

単位：%、PT

	県立学校		市町村立学校 (熊本市除く)	
	(増減)		(増減)	
令和元年度	63.6%	-	60.3%	-
令和2年度	71.9%	(8.3)	68.7%	(8.4)
令和3年度	74.8%	(2.9)	67.6%	(▲1.1)

参考：総務省公表のR3勤務条件調査（R2実績）によると、**全国の警察・消防・教育委員会以外の都道府県職員**（管理監督職員を除く）のうち、時間外が月45時間以内の職員の割合は**93.6%**

課題解決に向けた具体的対策案と効果

(1) 学校における働き方改革の推進の拡充検討

- 民間・外部人材の活用による更なる教員の負担軽減
 - ・特別支援学校サポーターや教員業務支援員等の拡充
 - ・働き方改革支援アドバイザー（民間の学校コンサルタント等）の派遣（個々の学校の実情に応じた業務改善の実施）
- 学校徴収金のシステム化や給食費の公会計化等の実現
- 校務のICT化（学校・保護者間の連絡のデジタル化（成績表等を含む）、行政文書の受付・回議等の定型作業の自動化のためのソフト導入）

(2) 部活動における働き方改革の推進の拡充検討

- 地域における新たなスポーツ環境構築の実践研究
 - ・実践可能な市町村で実践研究を行い、成果と課題を県内市町村へ周知
- 部活動の地域移行に向けた市町村支援
 - ・コーディネーターの配置等の体制整備等に取り組む市町村への支援
- 中学校及び高校の部活動指導員の配置拡充
 - <運動部活動>
市町村立学校 R4：47人、県立高校 R4：30人をR5に向けて配置拡充
 - <文化部活動>
市町村立学校 R4：3人、県立高校 R4：5人をR5に向けて配置拡充

